



平成23年9月期 第2四半期決算短信

平成23年5月20日

会社名 太陽毛糸紡績株式会社 グリーンシート銘柄 オーディナリー  
 コード番号 3211 U R L <http://www.miraisec.co.jp/html/greensheet.htm>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 正治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山中 庸 T E L (048) 265-2414  
 半期報告書提出予定日 平成23年6月22日

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績 (平成22年10月1日～平成23年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年第2四半期	362	23.7	△6	—	△24	—	△95	—
22年第2四半期	293	△22.7	△17	—	△38	—	△56	—
22年9月期	830	2.9	48	51.0	9	—	△45	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年第2四半期	△26	69	—	—	△7.6	△0.7	△1.7
22年第2四半期	△15	88	—	—	△4.3	△1.0	△6.0
22年9月期	△12	78	—	—	△3.5	0.3	5.8

(参考) 持分法投資損益 23年第2四半期 △0百万円 22年第2四半期 △1百万円 22年9月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年第2四半期	3,615	1,213	33.6	339	87		
22年第2四半期	3,610	1,311	36.3	367	43		
22年9月期	3,656	1,283	35.1	359	38		

(参考) 自己資本 23年第2四半期 1,213百万円 22年第2四半期 1,311百万円 22年9月期 1,283百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年第2四半期	100	△66	△13	210
22年第2四半期	78	△0	△107	112
22年9月期	136	△37	△49	190

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	—	—	—	0 00
23年9月期(実績)	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	—	0 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想 (平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	940	13.2	62	27.9	26	167.8	△50	—	△14	00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無  
 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有  
 ② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年第2四半期 3,589,000株 22年第2四半期 3,589,000株 22年9月期 3,589,000株  
 ② 期末自己株式数 23年第2四半期 18,423株 22年第2四半期 18,423株 22年9月期 18,423株  
 ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） 23年第2四半期 3,570,577株 22年第2四半期 3,570,588株 22年9月期 3,570,583株

5. 反社会的勢力との関係排除への取組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、反社会的勢力との関係につきましては、取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループは、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力による被害を防止する観点から、管理本部を対応部署とし、必要に応じて、警察、顧問弁護士などの外部専門機関と連携し、反社会的勢力の排除に向けて取り組んでおります。

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年9月期第2四半期の個別業績（平成22年10月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績（累計）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年第2四半期	329	27.3	1	—	△14	—	△85	—
22年第2四半期	258	△27.8	△7	—	△25	—	△42	—
22年9月期	751	0.5	44	3.4	8	200.4	△45	—

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
23年第2四半期	△23	97	—	—
22年第2四半期	△12	01	—	—
22年9月期	△12	67	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年第2四半期	3,674		1,276		34.7	357	57	
22年第2四半期	3,671		1,377		37.5	385	70	
22年9月期	3,709		1,335		36.0	374	08	

（参考）自己資本 23年第2四半期 1,276百万円 22年第2四半期 1,377百万円 22年9月期 1,335百万円

2. 平成23年9月期の個別業績予想（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	850	13.1	56	25.7	20	134.7	△50	—	△14	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アジアなどの新興国向けを中心とする輸出の増加や経済政策を背景として景気の持ち直しの傾向が見られました。一方で実体経済の景況悪化は根深いものがあり、米国の景気低迷の長期化、欧州ユーロ圏における信用不安などいまだ世界経済は減速の様相を示しております。国内経済も長引くデフレの影響に加え、円高・株安なども相俟って、雇用・所得環境に改善が現われず、個人消費の低迷が続くなど、景気の先行きには不透明感を払拭できない状況にあります。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、広範囲で甚大な被害をもたらすとともに、福島第一原発事故に伴い電力供給の不安や風評被害が広がるなど、わが国経済は、これまで経験をしたことのない厳しい局面を迎えており、今後の深刻な影響が懸念されております。

繊維業界におきましては、消費の節約、低価格志向の高まりに加え、原材料の高騰、天候不順なども影響し、百貨店や量販店による衣料品売上高は依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは収益体質の改善、財務体質の強化、新規商品の開発と市場開拓、さらには新しい組織形態の構築を目指し、業務の効率化による経費の削減と製造コストの低減に努めるとともに事業資源の効率的な運用を図ってまいりました。その結果、売上高は織物用原糸の市況回復といった好材料もあり、362,787千円(前年同期293,252千円)の増収となりました。また、営業損失6,296千円(前年同期17,740千円)、経常損失24,505千円(前年同期38,409千円)となり、それぞれ収益の改善となりました。

なお、特別損失として、保有株式の一部で株価下落による投資有価証券評価損51,554千円、資産の健全化の観点から、たな卸資産評価損13,937千円をそれぞれ計上いたしました。その結果、中間純損失95,306千円(前年同期56,684千円)となりました。

#### ② 事業毎の概況

##### (繊維事業)

当社グループの売上高の約68%を占める主力事業であります。

当中間連結会計期間の事業環境は、主原料の羊毛をはじめカシミヤ・アンゴラなどの大幅な価格高騰が進むなか織物用原糸の市況回復といった好材料もありました。なお、東日本大震災により当社グループ工場が被災して操業に支障が生じることもありましたが、展開商品の見直しを含めた在庫削減ならびに新規顧客開拓などに注力してまいりました。その結果、売上高は247,822千円(前中間連結会計期間176,308千円)と前中間連結会計期間より71,514千円の増収、受注高は284,776千円(前中間連結会計期間164,323千円)となりました。

##### (賃貸事業)

当中間連結会計期間の事業環境は、賃貸用店舗建替えによる賃料値上げ等により、売上高は81,747千円(前年同期80,729千円)と前中間連結会計期間より1,018千円の増収となりました。

##### (物流事業)

当中間連結会計期間の事業環境は、春夏物の商戦用商品の受注が不調となりました。また、東日本大震災による流通網の混乱などの影響もあり、厳しい環境のなかにあります。その結果、売上高は33,217千円(前年同期36,214千円)と前中間連結会計期間より2,997千円の減収となりました。

#### ③ 通期の見通し

今後のわが国経済は、米国の景気減速、円高による価格競争の激化、株安による投資価値の減少、さらには景気対策効果の一巡や雇用情勢の厳しさによる個人消費への影響といった、景気回復への不安材料が顕在化しております。また、繊維業界におきましては、原材料の高騰、資源国通貨高、海外生産国でのコスト上昇など、企業をとりまく収益環境は一段と厳しさを増しております。更には、東日本大震災によりわが国経済は、これまで経験をしたことのない厳しい局面を迎えており、今後の深刻な影響が懸念されております。このような状況のなか、通期の見通しといたしましては、売上高940百万円(前連結会計年度830百万円)、営業利益62百万円(前連結会計年度48百万円)、経常利益26百万円(前連結会計年度9百万円)、当期純損失50百万円(前連結会計年度45百万円の損失)を予想いたします。

なお、連結売上高の中に占める繊維事業の割合は約68%でありますとともに、当社グループの売上高はおおよそ上半期1/3 下半期2/3と、上半期の損失を下半期にカバーする季節変動の著しい企業実態を反映しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 当中間連結会計期間末における主な資産及び負債の増減

当中間連結会計期間末における主な資産及び負債の前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末との増減は下記表のとおりであります。

## 資産及び負債の増減の状況

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	
	平成22年3月31日		平成23年3月31日	平成22年9月30日	
	金額	増減	金額	金額	増減
現金及び預金	112,734	98,083	210,818	190,621	20,197
受取手形及び売掛金	70,495	36,793	107,288	183,153	△75,864
たな卸資産	340,104	△81,815	258,289	279,167	△20,878
その他	39,890	△25,679	14,211	15,178	△967
流動資産合計	563,225	27,382	590,607	668,120	△77,512
有形固定資産	2,694,492	49,190	2,743,683	2,703,718	39,965
無形固定資産	1,216	142	1,359	1,189	169
投資その他の資産	352,023	△72,167	279,856	283,057	△3,201
固定資産合計	3,047,732	△22,833	3,024,898	2,987,966	36,932
資産合計	3,610,958	4,548	3,615,506	3,656,086	△40,580
支払手形及び買掛金	4,832	10,281	15,114	20,312	△5,198
短期借入金	367,170	70,406	437,576	455,103	△17,527
その他	47,817	△8,406	39,410	45,104	△5,693
流動負債合計	419,819	72,281	492,101	520,519	△28,418
長期借入金	1,023,983	△25,994	997,989	993,729	4,260
その他	855,234	56,645	911,879	858,638	53,241
固定負債合計	1,879,217	30,651	1,909,868	1,852,367	57,501
負債合計	2,299,037	102,932	2,401,969	2,372,886	29,082

流動資産は前連結会計年度末と比較いたしまして77,512千円減少いたしました。その主な要因は、売上債権が75,864千円減少したことなどによるものであります。これは当社の売上が下期に集中する結果により生じる現象であります。また、前中間連結会計期間末と比較いたしまして27,382千円増加いたしました。

固定資産は前連結会計年度末と比較して36,932千円増加いたしました。その主な要因は、有形固定資産の取得により39,965千円増加したことなどによるものであります。また、前中間連結会計期間末では、22,833千円減少いたしました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較いたしまして28,418千円減少いたしました。その主な要因は、仕入債務が5,198千円、短期借入金が17,527千円それぞれ減少したことなどによるものであります。また、前中間連結会計期間末と比較では72,281千円増加いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末と比較いたしまして57,501千円増加いたしました。その主な要因は、固定負債その他のうち長期預り敷金保証金が31,249千円(前中間連結会計期間末比62,531千円)増加したことなどによるものであります。また、前中間連結会計期間末と比較では、30,651千円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金の一部を投資活動および財務活動で使用しました結果210,818千円（前連結会計年度末比20,197千円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は100,028千円（前中間連結会計期間78,151千円の収入）となりました。

これは主に売上債権の減少、長期預り敷金保証金の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は66,008千円（前中間連結会計期間259千円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得、および保険積立金の積立などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13,267千円（前中間連結会計期間107,314千円の支出）となりました。

これは主に短期借入金の返済によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記表のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成22年3月中間期	平成23年3月中間期	平成22年9月期
自己資本比率（％）	36.3	33.6	35.1
時価ベースの自己資本比率（％）	6.0	6.0	5.9
債務償還年数（年）	17.8	14.4	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	5.4	3.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※株式の時価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での中間期末（期末）最終売買株価を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勘案しつつ、収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、財務体質の改善を最優先するため無配を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態が、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末（平成23年3月31日）現在において判断したものであります。

① 経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは、売上高の90%以上が国内向けとなっており、わが国の経済情勢や消費低迷等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

② 季節要因による影響について

冷夏暖冬などの異常気象により、秋冬物商品の需要が著しく低下した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

③ 原材料価格等の変動による影響について

羊毛、特殊獣毛など、当社グループの使用する原材料の価格は、国際市況に連動しているため、国際的な原材料需給の変動、原材料輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

④ 借入金の金利の変動、その他金融市場の変動による影響について

当中間連結会計期間末における当社グループの連結有利子負債残高は1,435,565千円であり、金利情勢、その他金融市場が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 有価証券等の保有資産価値の変動による影響について

当中間連結会計期間末における当社グループの投資有価証券残高は180,480千円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 為替相場の変動による影響について

当社グループは、原材料の輸入において外貨建取引を行っていることおよび外貨建資産・負債を保有していることから、為替相場の変動により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社及び関連会社1社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物及び編織物の製造・販売、不動産の賃貸を主たる業務としております。

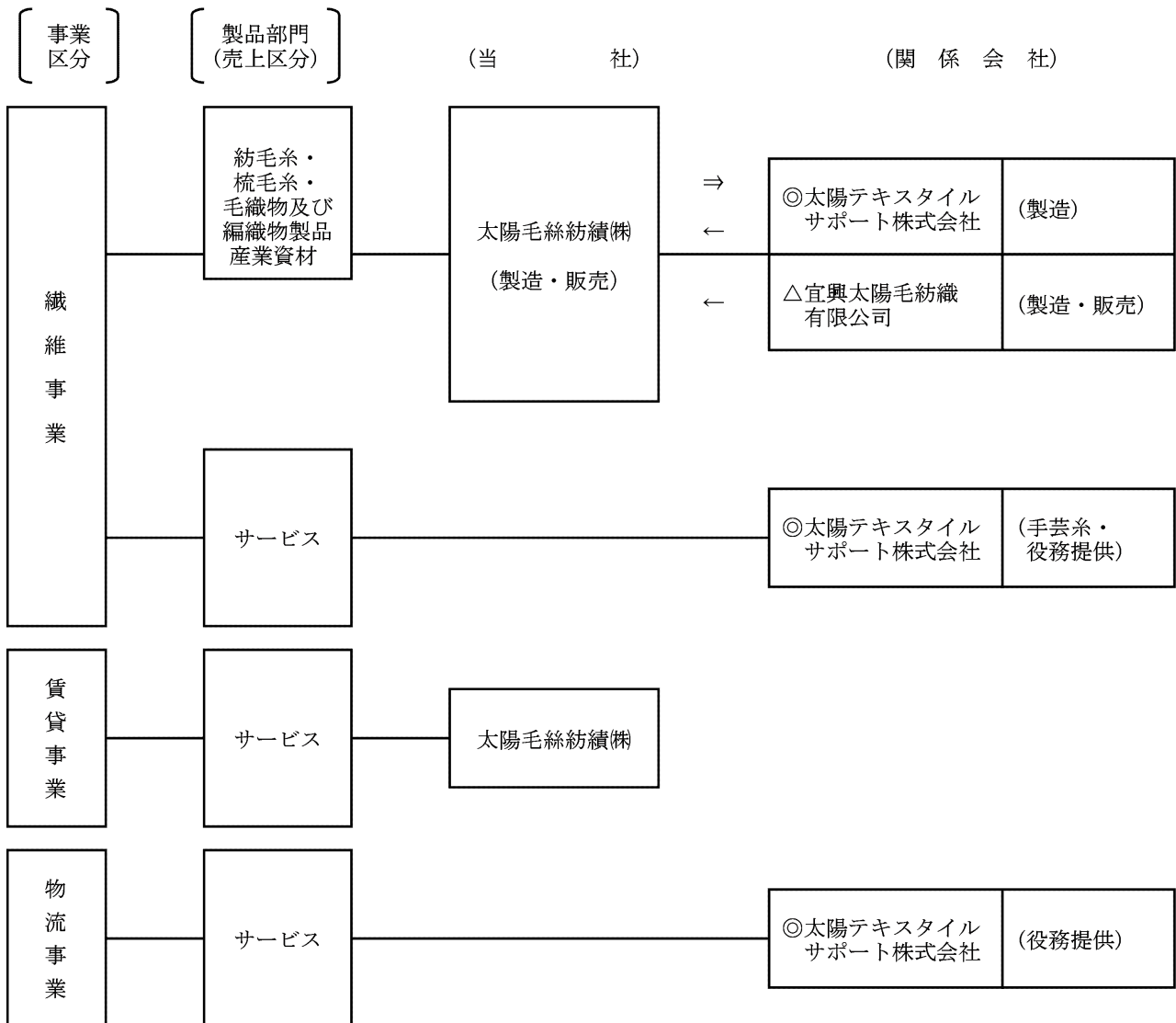
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4. 中間連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 繊維事業 ————— 紡毛糸・梳毛糸・毛織物及び編織物の製造・販売（会社総数3社）  
当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社および一部他社から原材料の供給を受け、紡毛糸・梳毛糸等の製造ならびに役務提供を行っております。また、海外で宜興太陽毛紡織有限公司（中国、宜興市）が紡毛糸の製造・販売を行っております。
- (2) 賃貸事業 ————— 不動産の賃貸及び管理（会社総数1社）  
当社が店舗、倉庫及び不動産の賃貸管理を行っております。
- (3) 物流事業 ————— 物流加工（会社総数1社）  
太陽テキスタイルサポート株式会社が物流加工を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎ 連結子会社、 △ 関連会社で持分法適用会社  
→ 製品、 ⇒ 材料

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来74年、繊維事業を中心に、高品質・高付加価値製品の開発、製造、販売に努めてまいりました。この長年の信頼の蓄積は、社員一人一人の心の中に、お客様に喜ばれる仕事を通じて社会に貢献しているという誇りとなっており、ファッションの一翼を担っていることから「夢・創造・信頼」を経営理念にかかげ、お取引先に対してもこの理念にかなった商品を提供することが何よりも大切との思いを経営に生かしていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

平成22年9月期決算短信（平成22年11月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.taiyo-keito.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページの（「会社概要」検索ページ）

<http://www.jsda.or.jp/html/greensheet/kaisya/gaiyou.htm/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年9月期決算短信（平成22年11月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.taiyo-keito.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページの（「会社概要」検索ページ）

<http://www.jsda.or.jp/html/greensheet/kaisya/gaiyou.htm/>

(4) 会社の対処すべき課題

平成22年9月期決算短信（平成22年11月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.taiyo-keito.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページの（「会社概要」検索ページ）

<http://www.jsda.or.jp/html/greensheet/kaisya/gaiyou.htm/>



4. 中間連結財務諸表等  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成22年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	※2 112,734	※2 210,818	※2 190,621
受取手形及び売掛金	70,495	107,288	183,153
有価証券	1,000	900	1,000
商品及び製品	212,501	150,531	180,733
仕掛品	582	1,556	1,230
原材料及び貯蔵品	127,021	106,201	97,204
その他	42,498	※4 16,889	17,795
貸倒引当金	△3,608	△3,578	△3,617
<b>流動資産合計</b>	<b>563,225</b>	<b>590,607</b>	<b>668,120</b>
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 375,538	※1, ※2 430,757	※1, ※2 355,967
機械装置及び運搬具（純額）	※1 20,610	※1 14,173	※1 16,629
土地	※2 2,293,314	※2 2,293,314	※2 2,293,314
建設仮勘定	—	—	31,679
その他（純額）	※1 5,029	※1 5,437	※1 6,126
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,694,492</b>	<b>2,743,683</b>	<b>2,703,718</b>
<b>無形固定資産</b>			
ソフトウェア	92	235	65
電話加入権	1,124	1,124	1,124
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,216</b>	<b>1,359</b>	<b>1,189</b>
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券	※2 255,141	※2 180,480	※2 186,443
その他	106,306	108,799	106,038
貸倒引当金	△9,424	△9,424	△9,424
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>352,023</b>	<b>279,856</b>	<b>283,057</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,047,732</b>	<b>3,024,898</b>	<b>2,987,966</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,610,958</b>	<b>3,615,506</b>	<b>3,656,086</b>

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成22年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>			
流動負債			
支払手形及び買掛金	4,832	15,114	20,312
短期借入金	※2 367,170	※2 437,576	※2 455,103
未払法人税等	6,729	325	650
賞与引当金	500	500	500
その他	※4 40,588	※4 38,585	43,954
流動負債合計	419,819	492,101	520,519
固定負債			
長期借入金	※2 1,023,983	※2 997,989	※2 993,729
繰延税金負債	48,473	39,604	20,674
再評価に係る繰延税金負債	665,381	665,381	665,381
退職給付引当金	1,956	4,938	1,876
長期預り敷金保証金	139,423	201,954	170,705
固定負債合計	1,879,217	1,909,868	1,852,367
負債合計	2,299,037	2,401,969	2,372,886
<b>純資産の部</b>			
株主資本			
資本金	100,000	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741	322,741
利益剰余金	△117,456	△201,719	△106,413
自己株式	△926	△926	△926
株主資本合計	304,357	220,095	315,401
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	68,273	55,781	29,119
土地再評価差額金	937,175	937,175	937,175
為替換算調整勘定	2,114	484	1,503
評価・換算差額等合計	1,007,563	993,441	967,798
純資産合計	1,311,921	1,213,536	1,283,199
負債純資産合計	3,610,958	3,615,506	3,656,086

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	293,252	362,787	830,131
売上原価	217,486	271,947	606,029
売上総利益	75,765	90,839	224,101
販売費及び一般管理費	※1, ※2 93,506	※1, ※2 97,136	※1, ※2 175,627
営業利益又は営業損失(△)	△17,740	△6,296	48,474
営業外収益			
受取利息	33	24	73
受取配当金	801	1,259	3,012
為替差益	71	—	—
その他	113	583	2,153
営業外収益合計	1,019	1,867	5,239
営業外費用			
支払利息	20,028	18,385	39,225
手形売却損	239	104	267
為替差損	—	555	766
持分法による投資損失	1,092	583	2,866
その他	328	447	877
営業外費用合計	21,688	20,076	44,003
経常利益又は経常損失(△)	△38,409	△24,505	9,710
特別利益			
貸倒引当金戻入額	1,035	39	1,026
その他	※4 4,295	※4 1,323	※4 7,659
特別利益合計	5,330	1,362	8,685
特別損失			
固定資産除却損	※3 148	※3 2,891	※3 148
固定資産臨時償却費	—	—	9,815
投資有価証券評価損	—	51,554	1,746
たな卸資産評価損	5,299	13,937	6,477
たな卸資産廃棄損	570	—	570
保険解約損	1,499	—	1,499
その他	※5 9,359	※5 3,454	※5 37,120
特別損失合計	16,877	71,838	57,378
税金等調整前中間純損失(△)	△49,955	△94,981	△38,982
法人税、住民税及び事業税	325	325	650
過年度法人税等	6,404	—	6,008
法人税等合計	6,729	325	6,658
中間純損失(△)	△56,684	△95,306	△45,641

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	100,000	100,000	100,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>			
前期末残高	322,741	322,741	322,741
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	322,741	322,741	322,741
<b>利益剰余金</b>			
前期末残高	△60,771	△106,413	△60,771
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△56,684	△95,306	△45,641
当中間期変動額合計	△56,684	△95,306	△45,641
当中間期末残高	△117,456	△201,719	△106,413
<b>自己株式</b>			
前期末残高	△925	△926	△925
当中間期変動額			
自己株式の取得	△1	—	△1
当中間期変動額合計	△1	—	△1
当中間期末残高	△926	△926	△926
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	361,043	315,401	361,043
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△56,684	△95,306	△45,641
自己株式の取得	△1	—	△1
当中間期変動額合計	△56,686	△95,306	△45,642
当中間期末残高	304,357	220,095	315,401

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	49,599	29,119	49,599
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	18,673	26,661	△20,479
当中間期変動額合計	18,673	26,661	△20,479
当中間期末残高	68,273	55,781	29,119
土地再評価差額金			
前期末残高	937,175	937,175	937,175
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	937,175	937,175	937,175
為替換算調整勘定			
前期末残高	1,188	1,503	1,188
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	926	△1,018	315
当中間期変動額合計	926	△1,018	315
当中間期末残高	2,114	484	1,503
評価・換算差額等合計			
前期末残高	987,962	967,798	987,962
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	19,600	25,643	△20,164
当中間期変動額合計	19,600	25,643	△20,164
当中間期末残高	1,007,563	993,441	967,798
純資産合計			
前期末残高	1,349,006	1,283,199	1,349,006
当中間期変動額			
中間純損失 (△)	△56,684	△95,306	△45,641
自己株式の取得	△1	—	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	19,600	25,643	△20,164
当中間期変動額合計	△37,085	△69,662	△65,806
当中間期末残高	1,311,921	1,213,536	1,283,199

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書		
	前中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純損失(△)	△49,955	△94,981	△38,982
減価償却費	18,530	17,554	37,302
固定資産臨時償却費	—	—	9,815
持分法による投資損益(△は益)	1,092	583	2,866
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	△39	△1,026
賞与引当金の増減額(△は減少)	500	—	500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,956	3,062	1,876
受取利息及び受取配当金	△835	△1,337	△3,085
支払利息	20,028	18,385	39,225
為替差損益(△は益)	△71	555	766
固定資産除却損	148	2,891	148
たな卸資産評価損	5,870	13,937	7,048
投資有価証券評価損益(△は益)	—	51,554	1,746
保険解約損益(△は益)	1,499	—	1,499
売上債権の増減額(△は増加)	120,670	75,864	8,013
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,799	6,940	80,558
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,264	△5,198	1,215
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△3,728	31,249	27,553
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△3,527	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,720	△5,018	△2,170
その他	△21,118	4,081	4,398
小計	95,379	116,559	179,269
利息及び配当金の受取額	835	1,337	3,085
利息の支払額	△17,413	△17,218	△39,416
法人税等の支払額	△650	△650	△6,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,151	100,028	136,279
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△2,105	△60,581	△39,892
有価証券の取得による支出	△1,000	—	△1,000
有価証券の償還による収入	—	100	—
ゴルフ会員権の売却による収入	—	—	4,163
保険積立金の積立による支出	△7,174	△5,527	△10,632
保険積立金の払戻による収入	10,022	—	10,022
その他	△2	—	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259	△66,008	△37,342
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額(△は減少)	△122,000	△35,332	△42,000
長期借入れによる収入	734,200	200,000	924,200
長期借入金の返済による支出	△719,513	△177,935	△931,834
自己株式の取得による支出	△1	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,314	△13,267	△49,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	△555	△766
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,351	20,197	48,535
現金及び現金同等物の期首残高	142,086	190,621	142,086
現金及び現金同等物の中間期末残高	112,734	210,818	190,621

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社は、太陽テキスタイルサポート(株)であります。	連結子会社の数 1社 同左	連結子会社の数 1社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社は、宜興太陽毛織績有限公司であります。	持分法適用関連会社の数 1社 同左  (持分法に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の扱い」(実務対応報告24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	持分法適用関連会社の数 1社 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社(太陽テキスタイルサポート(株))の中間決算期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社(太陽テキスタイルサポート(株))の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価の有るもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 月次移動平均法による低価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～8年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価の有るもの 同左  時価の無いもの 同左 ②たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左  貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 同左  建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～7年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価の有るもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの 同左 ②たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 同左  貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>_____</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前中間連結会計期間において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、前連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ251,755千円、1,973千円、173,094千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成22年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度 (平成22年9月30日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,358,508千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 2,206,436千円 建物及び構築物 285,171千円 投資有価証券 187,112千円 現金及び預金 40,000千円 (定期預金)</p> <hr/> <p>計 2,718,721千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>土地 1,582,980千円 建物及び構築物 198,333千円</p> <hr/> <p>計 1,781,313千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 367,170千円 長期借入金 1,023,983千円 受取手形割引高 11,626千円</p> <hr/> <p>計 1,402,779千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 329,490千円 長期借入金 768,743千円 受取手形割引高 11,626千円</p> <hr/> <p>計 1,109,859千円</p> <p>3. 受取手形割引高 11,626千円</p> <p>※4. 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,340,723千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 2,206,436千円 建物及び構築物 347,495千円 投資有価証券 110,400千円 現金及び預金 40,000千円 (定期預金)</p> <hr/> <p>計 2,704,332千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>土地 1,582,980千円 建物及び構築物 189,985千円</p> <hr/> <p>計 1,772,966千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 437,576千円 長期借入金 997,989千円 受取手形割引高 一千円</p> <hr/> <p>計 1,435,565千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 389,936千円 長期借入金 722,879千円 受取手形割引高 一千円</p> <hr/> <p>計 1,112,815千円</p> <p>3. 受取手形割引高 一千円</p> <p>※4. 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,387,069千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 2,206,436千円 建物及び構築物 270,614千円 投資有価証券 130,820千円 現金及び預金 40,000千円 (定期預金)</p> <hr/> <p>計 2,647,872千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>土地 1,582,980千円 建物及び構築物 196,651千円</p> <hr/> <p>計 1,779,632千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 455,103千円 長期借入金 993,729千円 受取手形割引高 8,523千円</p> <hr/> <p>計 1,457,355千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>短期借入金 (一年以内に返済予定の長期借入金を含む) 417,423千円 長期借入金 757,329千円 受取手形割引高 8,523千円</p> <hr/> <p>計 1,183,275千円</p> <p>3. 受取手形割引高 8,523千円</p> <p>4. _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">25,907千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">11,400千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付金費用</td> <td style="text-align: right;">1,968千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 638千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別利益、その他は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">助成金収入</td> <td style="text-align: right;">4,295千円</td> </tr> </table> <p>※5. 特別損失、その他のうち主要なもの 休業費用損 7,791千円</p> <p>6. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前連結会計年度の下 期の売上高</td> <td style="text-align: right;">427,506千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間 の売上高</td> <td style="text-align: right;">293,252千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720,759千円</td> </tr> </table>	従業員給与	25,907千円	役員報酬	11,400千円	賞与引当金繰入額	500千円	退職給付金費用	1,968千円	建物及び構築物	148千円	助成金収入	4,295千円	前連結会計年度の下 期の売上高	427,506千円	当中間連結会計期間 の売上高	293,252千円	計	720,759千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">27,078千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">11,400千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付金費用</td> <td style="text-align: right;">3,462千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 661千円</p> <p>※3. 固定資産除却損のうち主なもの 建物及び構築物 2,780千円</p> <p>※4. 特別利益、その他は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">助成金収入</td> <td style="text-align: right;">1,323千円</td> </tr> </table> <p>※5. 特別損失、その他は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">休業費用損</td> <td style="text-align: right;">3,454千円</td> </tr> </table> <p>6. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前連結会計年度の下 期の売上高</td> <td style="text-align: right;">536,879千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間 の売上高</td> <td style="text-align: right;">362,787千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">899,666千円</td> </tr> </table>	従業員給与	27,078千円	役員報酬	11,400千円	賞与引当金繰入額	500千円	退職給付金費用	3,462千円	助成金収入	1,323千円	休業費用損	3,454千円	前連結会計年度の下 期の売上高	536,879千円	当中間連結会計期間 の売上高	362,787千円	計	899,666千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">48,227千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">22,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,391千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付金費用</td> <td style="text-align: right;">1,876千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 756千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別利益、その他は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">助成金収入</td> <td style="text-align: right;">7,659千円</td> </tr> </table> <p>※5. 特別損失、その他のうち主要なもの 休業費用損 15,230千円 退職給付制度移行に伴う損失 20,322千円</p> <p>6. _____</p>	従業員給与	48,227千円	役員報酬	22,800千円	減価償却費	1,391千円	退職給付金費用	1,876千円	建物及び構築物	148千円	助成金収入	7,659千円
従業員給与	25,907千円																																																	
役員報酬	11,400千円																																																	
賞与引当金繰入額	500千円																																																	
退職給付金費用	1,968千円																																																	
建物及び構築物	148千円																																																	
助成金収入	4,295千円																																																	
前連結会計年度の下 期の売上高	427,506千円																																																	
当中間連結会計期間 の売上高	293,252千円																																																	
計	720,759千円																																																	
従業員給与	27,078千円																																																	
役員報酬	11,400千円																																																	
賞与引当金繰入額	500千円																																																	
退職給付金費用	3,462千円																																																	
助成金収入	1,323千円																																																	
休業費用損	3,454千円																																																	
前連結会計年度の下 期の売上高	536,879千円																																																	
当中間連結会計期間 の売上高	362,787千円																																																	
計	899,666千円																																																	
従業員給与	48,227千円																																																	
役員報酬	22,800千円																																																	
減価償却費	1,391千円																																																	
退職給付金費用	1,876千円																																																	
建物及び構築物	148千円																																																	
助成金収入	7,659千円																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式(注)	18,403	20	—	18,423
合計	18,403	20	—	18,423

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	18,423	—	—	18,423
合計	18,423	—	—	18,423

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式（注）	18,403	20	—	18,423
合計	18,403	20	—	18,423

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）	当中間連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）	前連結会計年度 （自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成22年3月31日現在）	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成23年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成22年9月30日現在）
現金及び預金 112,734千円	現金及び預金 210,818千円	現金及び預金 190,621千円
現金及び現金同等物 112,734千円	現金及び現金同等物 210,818千円	現金及び現金同等物 190,621千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 主として、事業における生産及び販売管理の為のホストコンピューター及びコンピューター端末機であります。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>13,165</td> <td>8,118</td> <td>5,046</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>8,724</td> <td>5,423</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>16,843</td> <td>10,470</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	8,118	5,046	(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	8,724	5,423	合計	27,314	16,843	10,470	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>13,165</td> <td>10,752</td> <td>2,413</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>11,554</td> <td>2,593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>22,306</td> <td>5,007</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	10,752	2,413	(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	11,554	2,593	合計	27,314	22,306	5,007	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>13,165</td> <td>9,435</td> <td>3,730</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>14,148</td> <td>10,139</td> <td>4,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,314</td> <td>19,575</td> <td>7,739</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	13,165	9,435	3,730	(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	10,139	4,008	合計	27,314	19,575	7,739
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	13,165	8,118	5,046																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	8,724	5,423																																															
合計	27,314	16,843	10,470																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	13,165	10,752	2,413																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	11,554	2,593																																															
合計	27,314	22,306	5,007																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	13,165	9,435	3,730																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	14,148	10,139	4,008																																															
合計	27,314	19,575	7,739																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,007千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,470千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,731千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	5,462千円	1年超	5,007千円	合計	10,470千円	支払リース料	2,731千円	減価償却費相当額	2,731千円	<p>(注) 同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,007千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,007千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,731千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	5,007千円	1年超	—千円	合計	5,007千円	支払リース料	2,731千円	減価償却費相当額	2,731千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,276千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,739千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,462千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	5,462千円	1年超	2,276千円	合計	7,739千円	支払リース料	5,462千円	減価償却費相当額	5,462千円																		
1年内	5,462千円																																																	
1年超	5,007千円																																																	
合計	10,470千円																																																	
支払リース料	2,731千円																																																	
減価償却費相当額	2,731千円																																																	
1年内	5,007千円																																																	
1年超	—千円																																																	
合計	5,007千円																																																	
支払リース料	2,731千円																																																	
減価償却費相当額	2,731千円																																																	
1年内	5,462千円																																																	
1年超	2,276千円																																																	
合計	7,739千円																																																	
支払リース料	5,462千円																																																	
減価償却費相当額	5,462千円																																																	

(金融商品関係)

当中間連結会計期間末(平成23年3月31日現在)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金を中心に安全性の高い短期的な金融資産で運用し、また、資金調達については主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、取引先毎に与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有した企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクについては、上場株式について四半期毎に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であり、支払手形の発行は行っておりません。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされております。また、外貨建の営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされております。なお、預り敷金保証金は、主に賃貸不動産の取引保証金として賃貸先から預かっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	210,818	210,818	—
(2) 受取手形及び売掛金	107,288	107,288	—
(3) 投資有価証券	179,032	179,032	—
資産計	497,138	497,138	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*1)	15,114	15,114	—
(5) 短期借入金	81,668	81,668	—
(6) 長期借入金 (*2)	1,353,897	1,347,584	△ 6,312
(7) 長期預り敷金保証金	201,954	171,960	△ 29,994
負債計	1,652,633	1,616,327	△ 36,306

(\*1) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(\*2) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金 (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金および建設協力金については、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,447
その他	900

これらにつきましては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

前連結会計年度末（平成22年9月30日現在）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金を中心に安全性の高い短期的な金融資産で運用し、また、資金調達については主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、取引先毎に与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有した企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクについては、上場株式について四半期毎に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であり、支払手形の発行は行っておりません。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされております。また、外貨建の営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	190,621	190,621	—
(2) 受取手形及び売掛金	183,153	183,153	—
(3) 投資有価証券	184,995	184,995	—
資産計	558,769	558,769	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*1)	20,312	20,312	—
(5) 短期借入金	117,000	117,000	—
(6) 長期借入金 (*2)	1,331,832	1,331,099	△ 732
負債計	1,469,144	1,468,412	△ 732

(\*1) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(\*2) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、ならびに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,447
その他	1,000

これらについては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。





(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	136,947	253,693	116,746
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	136,947	253,693	116,746

(注) なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,447

当中間連結会計期間末 (平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	138,928	43,471	95,457
	小計	138,928	43,471	95,457
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	40,103	40,174	△70
	小計	40,103	40,174	△70
合計		179,032	83,646	95,386

(注) 非上場株式等(中間連結貸借対照表計上額2,347千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い投資有価証券評価損51,554千円を計上しております。

前連結会計年度末 (平成22年9月30日現在)

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	109,470	43,471	65,998
	小計	109,470	43,471	65,998
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	75,524	91,728	△16,204
	小計	75,524	91,728	△16,204
合計		184,995	135,200	49,794

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成22年3月31日現在)  
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成23年3月31日現在)  
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成22年9月30日現在)  
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況  
該当事項はありません。
3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。
4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
該当事項はありません。
5. 連結財務諸表への影響額  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	176,308	80,729	36,214	293,252	—	293,252
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,000	21,180	11,104	35,284	(35,284)	—
計	179,308	101,909	47,318	328,536	(35,284)	293,252
営業費用	197,607	49,300	52,395	299,303	11,688	310,992
営業利益 (△営業損失)	△18,298	52,608	△5,076	29,232	(46,973)	△17,740

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	587,205	163,044	79,881	830,131	—	830,131
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,000	42,360	21,274	69,634	(69,634)	—
計	593,205	205,404	101,156	899,766	(69,634)	830,131
営業費用	561,057	99,096	95,630	755,784	25,872	781,657
営業利益	32,147	106,308	5,525	143,981	(95,506)	48,474

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な製品・商品及び事業内容は次のとおりであります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業……紡毛糸・梳毛糸、毛織物、編織物製品・商品、産業資材、手芸糸
- (2) 賃貸事業……不動産賃貸・管理業務
- (3) 物流事業……物流業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	42,168	85,632	親会社の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日) 及び前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日) 及び前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、セグメント情報においては「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸・梳毛糸、毛織物、編織物、産業資材、手芸糸の製造・販売を行っております。

なお、当中間連結会計期間より名称を変更しております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸・管理業務を行っております。

「物流事業」は、物流加工業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の査定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
	繊維事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	247,822	81,747	33,217	362,787	—	362,787
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,000	19,290	10,250	32,540	(32,540)	—
計	250,822	101,037	43,467	395,328	(32,540)	362,787
セグメント利益（△セグメント損失）	△4,425	51,347	△2,813	44,108	(50,405)	△6,296
セグメント資産	671,327	2,194,165	315,733	3,181,226	(434,280)	3,615,506
その他の項目						
減価償却費	7,810	8,826	780	17,416	137	17,554

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△50,405千円には、セグメント間取引消去△32,540千円、および、全社費用△17,864千円が含まれております。全社費用は、管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額434,280千円は、全社資産434,280千円であります。

2.セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当中間連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	繊維事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客に対する売上高	247,822	81,747	33,217	362,787

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社ユニリビング	57,740	賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)  
当該事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)  
当該事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)  
当該事項はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 367円43銭 1株当たり中間純損失金額 15円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 339円87銭 1株当たり中間純損失金額 26円69銭 同左	1株当たり純資産額 359円38銭 1株当たり当期純損失金額 12円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
中間(当期)純損失(千円)	56,684	95,306	45,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	56,684	95,306	45,641
期中平均株式数(株)	3,570,588	3,570,577	3,570,583

5. 中間財務諸表等  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成22年3月31日)	当中間会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	※2 103,116	※2 195,204	※2 176,560
受取手形	3,196	38,360	29,121
売掛金	98,504	103,106	182,879
有価証券	1,000	900	1,000
商品及び製品	212,501	150,531	180,733
仕掛品	582	1,556	1,230
原材料及び貯蔵品	126,506	105,154	95,449
その他	42,554	16,760	17,581
貸倒引当金	△3,478	△3,478	△3,478
流動資産合計	584,482	608,095	681,077
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 375,538	※1, ※2 430,757	※1, ※2 355,967
機械装置及び運搬具（純額）	※1 20,610	※1 14,173	※1 16,629
土地	※2 2,293,314	※2 2,293,314	※2 2,293,314
建設仮勘定	—	—	31,679
その他（純額）	※1 5,015	※1 5,427	※1 6,114
有形固定資産合計	2,694,478	2,743,673	2,703,706
<b>無形固定資産</b>			
ソフトウェア	92	235	65
電話加入権	1,124	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,216	1,359	1,189
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券	※2 255,141	※2 180,480	※2 186,443
長期貸付金	9,424	9,424	9,424
その他	136,364	141,022	136,659
貸倒引当金	△9,424	△9,424	△9,424
投資その他の資産合計	391,506	321,502	323,102
固定資産合計	3,087,200	3,066,535	3,027,998
資産合計	3,671,683	3,674,631	3,709,076

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成22年3月31日)	当中間会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>			
流動負債			
買掛金	10,300	20,186	29,791
短期借入金	※2 367,170	※2 437,576	※2 455,103
未払法人税等	6,549	145	290
賞与引当金	500	500	500
その他	※4 30,774	※4 29,610	※4 35,360
流動負債合計	415,294	488,018	521,044
固定負債			
長期借入金	※2 1,023,983	※2 997,989	※2 993,729
繰延税金負債	48,473	39,604	20,674
再評価に係る繰延税金負債	665,381	665,381	665,381
退職給付引当金	1,956	4,938	1,876
長期預り敷金保証金	139,423	201,954	170,705
固定負債合計	1,879,217	1,909,868	1,852,367
負債合計	2,294,511	2,397,886	2,373,411
<b>純資産の部</b>			
株主資本			
資本金	100,000	100,000	100,000
資本剰余金			
資本準備金	122,741	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741	322,741
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	△50,091	△138,027	△52,444
利益剰余金合計	△50,091	△138,027	△52,444
自己株式	△926	△926	△926
株主資本合計	371,723	283,787	369,369
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	68,273	55,781	29,119
土地再評価差額金	937,175	937,175	937,175
評価・換算差額等合計	1,005,448	992,957	966,295
純資産合計	1,377,171	1,276,744	1,335,665
負債純資産合計	3,671,683	3,674,631	3,709,076



## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	258,539	329,076	751,674
売上原価	161,746	223,013	507,658
売上総利益	96,792	106,062	244,016
販売費及び一般管理費	103,944	105,046	199,479
営業利益又は営業損失(△)	△7,151	1,016	44,536
営業外収益	※2 1,897	※2 3,508	※2 5,098
営業外費用	※3 20,596	※3 19,447	※3 41,115
経常利益又は経常損失(△)	△25,849	△14,922	8,520
特別利益	※4 2,557	※4 1,323	※4 4,983
特別損失	※5 13,028	※5 71,838	※5 52,428
税引前中間純損失(△)	△36,321	△85,437	△38,924
法人税、住民税及び事業税	145	145	290
過年度法人税等	6,404	—	6,008
法人税等合計	6,549	145	6,298
中間純損失(△)	△42,870	△85,582	△45,223

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	100,000	100,000	100,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
前期末残高	122,741	122,741	122,741
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	122,741	122,741	122,741
<b>その他資本剰余金</b>			
前期末残高	200,000	200,000	200,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	200,000	200,000	200,000
<b>資本剰余金合計</b>			
前期末残高	322,741	322,741	322,741
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	322,741	322,741	322,741
<b>利益剰余金</b>			
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>繰越利益剰余金</b>			
前期末残高	△7,221	△52,444	△7,221
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△42,870	△85,582	△45,223
当中間期変動額合計	△42,870	△85,582	△45,223
当中間期末残高	△50,091	△138,027	△52,444
<b>利益剰余金合計</b>			
前期末残高	△7,221	△52,444	△7,221
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△42,870	△85,582	△45,223
当中間期変動額合計	△42,870	△85,582	△45,223
当中間期末残高	△50,091	△138,027	△52,444

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>自己株式</b>			
前期末残高	△925	△926	△925
当中間期変動額			
自己株式の取得	△1	—	△1
当中間期変動額合計	△1	—	△1
当中間期末残高	△926	△926	△926
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	414,594	369,369	414,594
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△42,870	△85,582	△45,223
自己株式の取得	△1	—	△1
当中間期変動額合計	△42,871	△85,582	△45,224
当中間期末残高	371,723	283,787	369,369
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
前期末残高	49,599	29,119	49,599
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	18,673	26,661	△20,479
当中間期変動額合計	18,673	26,661	△20,479
当中間期末残高	68,273	55,781	29,119
<b>土地再評価差額金</b>			
前期末残高	937,175	937,175	937,175
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	937,175	937,175	937,175
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高	986,774	966,295	986,774
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	18,673	26,661	△20,479
当中間期変動額合計	18,673	26,661	△20,479
当中間期末残高	1,005,448	992,957	966,295
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	1,401,369	1,335,665	1,401,369
当中間期変動額			
中間純損失(△)	△42,870	△85,582	△45,223
自己株式の取得	△1	—	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	18,673	26,661	△20,479
当中間期変動額合計	△24,197	△58,920	△65,704
当中間期末残高	1,377,171	1,276,744	1,335,665